

アピール

インターネットを通じたオンラインコンテンツ（電子書籍、音楽、映像等）やネット広告、クラウドといったインターネットサービスは、現在海外事業者が積極的に日本市場に参入し、国内事業者と競合しています。

しかし、これらのサービスにおける消費税は、国内事業者には課税される一方、海外から配信する事業者には課税されないという不公平な状態にあり、経済産業省によれば、インターネットによる役務提供の市場規模は、一兆九三三〇億円で、そのうち国境を超えた取引額は六五五〇億円にも上ると推計されています。加えて、四月からの消費税率引き上げによって、事態はさらに深刻になっております。

このような現状から、私たちは、公平な消費税の制度に是正されるよう、強く要望いたします。

現在、政府税制調査会において、消費者向け取引でも事業者向け取引でも、具体的な新しい方式の導入が検討されていますが、その制度設計の複雑さやシステムの導入に要する期間などを理由にして、施行時期が遅れることはあってはならないと考えます。インターネット分野における成長速度や市場競争の激化を考慮して、一刻も早く実施することを求めます。

平成二十六年四月十日

海外事業者に公平な課税適用を求める緊急フォーラム

公益財団法人 文字・活字文化推進機構

海外事業者に公平な課税適用を求める協議会

インターネットサービスにおける公正な消費税課税を求める連絡会